

各紙世論調査

各紙の世論調査で内閣支持率が軒並み過去最低を更新している岸田政権。政府が打ち出す少子化対策や経済対策などにも厳しい評価が相次いでいます。

「毎日」の調査(16、17両日実施)では、少子化対策の財源を確保するため医療保険料に負担金を上乗せする方針に「反対」が76%になりました。一方、「賛成」の14%を大きく上回りました。扶養する子どもが3人以上いる多子世帯の大學生入学金と授業料を「無償化」する少子化

## 少子化・経済・マイナ・万博 「反対」「評価せず」大半

対策についても、「評価しない」が68%で、「評価する」の23%を上回りました。「読売」の調査(15、17両日実施)では、「延期するべきだ」と「撤回するべきだ」が得票など一人あたり4万円の定額減税を実施する経済対策を「評価する」は31%、「評価しない」が62%となりました。

マイナンバー制度の総点検結果を踏まえて、現在の健康保険証を予定通り来年秋に廃止する政府の方針に、「反対」が57%に、「賛成」が43%に。「読売」の調査では、「規模を縮小して実施すべきだ」が49・4%で大半の調査では、「規模を縮小して実施すべきだ」が49・4%で大半を占め、「延期」と「中止」が合計で30・3%でした。

は「思わない」が76%に上り、共同通信の調査(16、17両日実施)では、保険証廃止を